



2023 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社
 代表者名 代表取締役 宮崎 良一
 (コード番号：9225、東証グロース)
 問合せ先 取締役 コーポレート戦略部部长 伊東 心
 (TEL. 03-6457-9105)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2023 年 6 月 26 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円)

	2023 年 9 月期 (予想)			2023 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		2022 年 9 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高比率		対売上高比率
売 上 高	1,598	100.0%	25.8%	789	100.0%	1,270	100.0%
営 業 利 益	111	7.0%	16.2%	101	12.9%	96	7.6%
経 常 利 益	110	6.9%	15.6%	101	12.9%	95	7.5%
当 期 (四 半 期) 純 利 益	77	4.8%	19.8%	69	8.8%	64	5.1%
1 株 当 た り 当期(四半期)純利益	40 円 24 銭			36 円 80 銭		37 円 62 銭	
(参 考) 調 整 後 経 常 利 益	126			107		111	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 2023 年 9 月期の業績予想については 2023 年 5 月 15 日公表した 2023 年 9 月期第 2 四半期決算短信から変更ありません。
2. 当社は 2022 年 3 月 7 日付で普通株式 1 株につき 300 株の割合で株式分割を行っております。2022 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2023 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数 (100,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数による算出しております。

4. 調整後経常利益を、以下により算出しております。

調整後経常利益＝経常利益＋上場関連費用※

※ 上場関連費用とは、上場審査に係る費用、目論見書印刷費用、公募売出に係る費用、上場に
伴う一時的な費用等であります。

【業績予想にかかる定性的情報について】

1. 当社全体の見通し

当社は、ワーキングプラットフォーム「会計士. job」というメディアを運営しており、当メディアには、様々な経験と知見を有している公認会計士等(※1)が2023年3月時点で3,800名を超えており、1年間の稼働者数は223名となっております。当社所属のコンサルタントは、クライアントニーズに適合したサービス提供するため「会計士. job」の登録者から最適なパートナー会計士(※2)を抽出・アサインし、プロジェクトを実行していくというプロシエリングモデルを活用しております。プロシエリングモデルを活用することにより、より細かいニーズに的確に対応したサービスが可能となり、3,800名超というリソースにより、ご依頼からサービス提供までのセットアップ期間が短く、リソースを効率よく活用していくため適切な価格でのサービス提供が可能となっております。

提供サービスとしては、設立時から一貫してIPOを志向されるクライアントが多く、IPO支援に関して2022年のIPO会社への関与割合が17.6%と屈指の実績を誇っており、IPOに向けて発生する課題を過去の経験や最新の状況を踏まえて効率的に解決していくことが可能となっております。また、決算開示や内部管理体制の整備、M&Aに関連したサポートなど企業成長において継続して生じるクライアントニーズに対し必要なリソースを提供し解決しております。これらの支援はコンサルタント及びパートナー会計士がクライアントとチーム一丸となり、口頭でのアドバイスのみではなく、実際に手を動かす形での支援を実施(※3)しております。当社はこれまでに積み重ねてきたノウハウのチェックリスト化や、業務オペレーションの最適化により、IPO準備を始めとしたクライアントの経営管理課題の有効性の向上と業務の効率性の両立を追求しております。

新型コロナウイルス感染症につきましては、段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られますが断続的な感染再拡大の懸念もあり、ウクライナ情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、米国金融政策動向の世界経済への影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という企業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。また、2022年には日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的にBridge IPO/M&A Communityを立ち上げ、HPやメールマガジンでの業界に関する情報発信やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。

2023年9月期の業績は、既存顧客からの契約継続や新規顧客からの契約獲得並びに自社コンサルタント人材の増員により、サービスラインで若干のばらつきはあるものの実績は順調に推移しております。その結果、当第2四半期累計期間の実績は売上高789,600千円、営業利益101,647千円、経常利益101,541千円、四半期純利益69,421千円となっております。通期においても引き続き売上高は堅調に推移する見込みです。販売費及び一般管理費は、上期発生見込みであった一部人件費及び採用費が下期にずれ込む見込みとなっております。

引き続き中長期的な成長に向けた人員確保等も進めてまいります。

以上の結果、2023 年 9 月期の業績見通しにつきましては、売上高 1,598,880 千円（前期比 25.8%増）、営業利益 111,629 千円（同 16.2%増）、経常利益 110,629 千円（同 15.6%増）、当期純利益 77,440 千円（同 19.8%増）を予想しております。

※1 公認会計士等：公認会計士（試験合格者含む）や米国公認会計士（試験合格者含む）他

※2 パートナー会計士：当社の業務委託先である公認会計士等

※3 生年月日を登録いただいているパートナー会計士の 80%超が 30 代または 40 代

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであります。

当社といたしましては、事業を大きく「リスクマネジメントサービス」、「IPO 支援サービス」、「アカウンティングサービス」「ファイナンシャルアドバイザーサービス」「プロフェッショナル人材紹介サービス」の 5 つのサービスに分類しております。売上高はサービスラインごとの「顧客単価×顧客数」により算出しております。顧客単価は実績を参考に平均単価を推計し、顧客数は実績の継続率を参考に新規顧客数と継続顧客数を算定して月次受注額を算出し、売上計上までのリードタイムを加味して売上高を算定しております。

具体的には、「リスクマネジメントサービス」においては、既存顧客との契約の更新から発生するランニング売上に、2023 年 9 月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上金額を加算して算出しております。「IPO 支援サービス」「アカウンティングサービス」「ファイナンシャルアドバイザーサービス」「プロフェッショナル人材紹介サービス」においては、IPO 市場の傾向と当社の過去 IPO 実績を踏まえながら想定した新規案件に関する売上高を現在進行中のプロジェクトに関する売上に加算して算出しております。

自社のコンサルタント人材を採用するとともに、『会計士. job』の登録者を増加させることにより受注余力を高め、より幅広いサービスを提供することで顧客単価の上昇及び顧客数の増加を図り、一層の成長へ向けて取り組んでまいります。

売上高について、2023 年 9 月期では既存顧客からの契約継続や新規顧客からの契約獲得によるクライアント数増加並びに自社のコンサルタント人材の増員による受注可能案件数の増加により、前期を上回る売上高を見込んでおります。

これらの結果、売上高は 1,598,880 千円（前期比 25.8%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、「会計士. job」登録者に対する業務委託料であります。2023 年 9 月期に稼働すると見込まれる契約数に必要とされる工数をもとに計算しております。また、プロフェッショナル人材紹介サービスについては採用候補者の外部データベース使用料として支払う金額であり、外部データベースを利用しないケースもあるため平均した原価率を仮定して策定しております。

売上原価について、2023 年 9 月期では案件数増加に伴い「会計士. job」登録者に対する業務委託料も、売上高に連動して増加することを見込んでおります。

これらの結果、売上原価は 735,575 千円（前期比 26.0%増）、売上総利益は 863,304 千円（同 25.7%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費及び採用研修費であり 7 割超を占めております。人件費及び採用研修費については、将来の人員計画に基づき算出しております。その他、上場関連費用を見積計上しております。

人件費について、2023 年 9 月期では将来の成長への投資として継続的に自社のコンサルタント人材の採用活動を進めており、前期比 39.0%増の 563,493 千円を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 751,674 千円（前期比 27.3%増）、営業利益は 111,629 千円（同 16.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外費用として借入金にかかる支払利息の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は110,629千円（前期比15.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して77,440千円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月26日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9225 URL <https://bridge-group.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）宮崎 良一
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）伊東 心 TEL 03（6457）9105
 四半期発行情報提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年9月期第2四半期	789	28.7	101	24.6	101	24.7	69	36.0
2022年9月期第2四半期	613	—	81	—	81	—	51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	36.80	33.49
2022年9月期第2四半期	30.16	—

- （注） 1. 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年9月期第2四半期	1,036	732	70.7
2022年9月期	869	621	71.4

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 732百万円 2022年9月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	1,598	25.8	111	15.5	110	14.9	77	19.1	40.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	1,931,400株	2022年9月期	1,766,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	22,200株	2022年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	1,886,535株	2022年9月期2Q	1,691,782株

（注）当社は、2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症につきましては段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られますが、断続的な感染再拡大の懸念もあり、ウクライナ情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、米国金融政策動向の世界経済への影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という創業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士. job」では登録者数が2023年3月時点で3,800名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的にBridgeIPO/M&ACommunityを立ち上げ、HPやメールマガジンでの業界に関する情報発信やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高789,600千円（前年同期比28.7%増）、営業利益101,647千円（同24.6%増）、経常利益101,541千円（同24.7%増）、四半期純利益69,421千円（同36.0%増）となりました。

なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,036,852千円となり、前事業年度末に比べ167,033千円増加いたしました。流動資産につきましては、976,439千円（前事業年度末比155,275千円増）となりました。これは主に、当第2四半期累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローが126,645千円の資金の獲得になったこと、及び新株予約権の行使に際しての払込みが41,250千円発生したことにより、現金及び預金が140,386千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、60,413千円（同11,757千円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が14,720千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は304,292千円となり、前事業年度末に比べ56,361千円増加いたしました。流動負債につきましては、276,492千円（前事業年度末比67,481千円増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加33,171千円及びその他流動負債の増加24,124千円によるものです。固定負債につきましては、27,800千円（同11,119千円減）となりました。これは長期借入金の返済11,119千円による減少です。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は732,560千円となり、前事業年度末に比べ110,671千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に際しての払込みにより41,250千円増加したこと、及び四半期純利益を69,421千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は794,337千円（前期末比140,386千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は126,645千円（前年同期は6,416千円の資金の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額19,778千円（前年同期は30,925千円の増加）及び法人税等の支払額2,231千円を支出（前年同期は52,823千円の支出）したものの、税引前四半期純利益101,541千円（前年同期比20,143千円の増加）を計上したこと及び仕入債務の増加額16,261千円（前年同期は11,754千円の増加）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,000千円（前年同期は4,910千円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出15,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は28,741千円（前年同期は150,546千円の調達）となりました。これは長期借入金の返済により12,508千円支出（前年同期は19,453千円の支出）しましたが、株式の発行による収入41,250千円（前年同期は170,000千円の収入）があったことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,951	794,337
売掛金	152,230	172,009
その他	16,412	11,522
貸倒引当金	△1,430	△1,430
流動資産合計	821,164	976,439
固定資産		
有形固定資産	11,818	8,855
投資その他の資産	36,837	51,557
固定資産合計	48,655	60,413
資産合計	869,819	1,036,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,504	71,388
1年内返済予定の長期借入金	23,628	22,239
未払法人税等	3,279	36,451
賞与引当金	46,311	42,002
その他	80,285	104,409
流動負債合計	209,010	276,492
固定負債		
長期借入金	38,920	27,800
固定負債合計	38,920	27,800
負債合計	247,930	304,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	121,080
資本剰余金	264,489	285,570
利益剰余金	256,709	326,130
自己株式	△222	△222
株主資本合計	620,977	732,560
新株予約権	911	—
純資産合計	621,889	732,560
負債純資産合計	869,819	1,036,852

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	613,414	789,600
売上原価	273,321	340,015
売上総利益	340,093	449,585
販売費及び一般管理費	258,483	347,937
営業利益	81,609	101,647
営業外収益		
受取利息	2	3
資産除去債務戻入益	65	—
受取利子補給	31	35
その他	10	19
営業外収益合計	109	57
営業外費用		
支払利息	289	163
その他	31	—
営業外費用合計	321	163
経常利益	81,397	101,541
税引前四半期純利益	81,397	101,541
法人税、住民税及び事業税	22,053	31,840
法人税等調整額	8,316	279
法人税等合計	30,370	32,119
四半期純利益	51,027	69,421

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	81,397	101,541
減価償却費	2,708	2,963
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,503	△4,308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△2,000
受取利息	△2	△3
支払利息	289	163
売上債権の増減額(△は増加)	△30,925	△19,778
その他資産の増減額(△は増加)	1,221	5,911
仕入債務の増減額(△は減少)	11,754	16,261
未払金の増減額(△は減少)	5,572	5,823
未払費用の増減額(△は減少)	4,739	5,160
その他負債の増減額(△は減少)	△25,358	17,301
小計	46,693	129,036
利息の支払額	△289	△163
利息の受取額	2	3
法人税等の支払額	△52,823	△2,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,416	126,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,975	—
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
敷金及び保証金の回収による収入	11,064	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,453	△12,508
株式の発行による収入	170,000	41,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,546	28,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,219	140,386
現金及び現金同等物の期首残高	516,850	653,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,069	794,337

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。